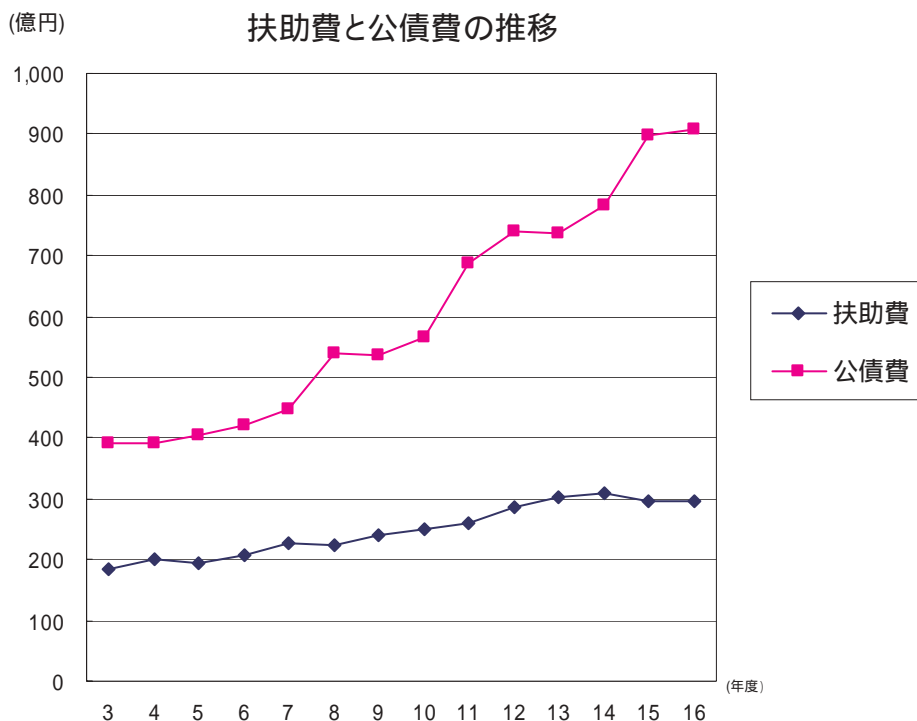


II 今後の財政見通しはどうなりますか。

1 急増する公債費負担に加え、扶助費や退職手当も増嵩

これまで発行した県債の償還が急増し、財政の大きな圧迫要因となっています。これに加え、高齢化社会の進展による医療・介護関連経費などの扶助費も確実に増加してきています。また、平成19年度頃からは、団塊の世代の職員の大量退職により退職手当も急増する見込みです。



(注1) 公債費は、借換債充当公債費及び特定資金公共投資事業債分を除きます。

(注2) 16年度は決算見込額です。

2 財政指標も悪化の見通し

平成15年度の財政指標を見ると、財政の弾力性を示す経常収支比率は、本県は85.4%と全国平均(89.1%)に比べ若干弾力性が高いといえます。しかし、先述したとおり今後、公債費、扶助費、退職手当の増加が見込まれており、経常収支比率の上昇は避けられない状況です。

また、公債費の実質負担を示す起債制限比率についても、10.0%と全国平均(12.5%)を下回っていますが、これまで経済対策に積極的に取り組んできたことなどにより、標準財政規模に対する県債残高の割合は4.06倍(全国平均3.33倍)にも上っており、今後これらの償還が本格化することから起債制限比率の上昇は避けられない状況です。

| 区 分 | 石川県 | 全国順位 | 全国平均 |
|--------------|-------|--------------|-------|
| | | 平成15年度経常収支比率 | |
| 平成15年度起債制限比率 | 10.0% | 5位 | 12.5% |

(注) 経常収支比率、起債制限比率は低い方からの全国順位です。

ひとくちメモ

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税を中心として毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常経費）にどの程度充当されているかをみるもので、経常経費に充当される一般財源総額が経常一般財源総額に占める割合をいいます。この値が低いほど、弾力性があり健全であると言えます。

起債制限比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標のひとつで、地方債の償還について地方交付税により財源措置される部分を除いて実質的にみた場合、標準的な財政規模に比してどの程度の公債費負担を負っているかを示す指標です。